

決 算 報 告 書

(第 52 期)

自 令和 3 年 7 月 1 日
至 令和 4 年 6 月 30 日

株式会社 東組

三重県尾鷲市倉ノ谷町2番7号

貸借対照表

株式会社 東組

令和 4年 6月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 483,467,813】	【流 動 負 債】	【 444,909,028】
現 金 及 び 預 金	79,744,325	工 事 未 払 金	36,646,176
完 成 工 事 未 収 入 金	6,028,041	関 係 会 社 短 期 借 入 金	315,600,000
契 約 資 産	381,724,885	未 払 金	812,117
原 材 料	4,867,999	未 払 費 用	13,185,315
貯 蔵 品	838,030	未 払 法 人 税 等	27,682,600
前 渡 金	136,347	預 り 金	974,902
前 払 費 用	1,176,849	契 約 負 債	46,569,718
未 収 入 金	424,321	賞 与 引 当 金	3,378,200
未 収 還 付 消 費 税 等	8,513,700	前 受 収 益	60,000
立 替 金	13,316	【固 定 負 債】	【 1,320,000】
【固 定 資 産】	【 221,080,483】	そ の 他 固 定 負 債	1,320,000
(有 形 固 定 資 産)	(215,880,049)	負 債 合 計	446,229,028
建 物	162,173,715		
機 械 装 置	26,766,800		
車 両 運 搬 具	7,402,980		
工 具 器 具 備 品	6,078,336		
減 価 償 却 累 計 額	△166,543,931		
土 地	180,002,149		
(無 形 固 定 資 産)	(53,299)		
電 話 加 入 権	53,299		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(5,147,135)		
出 資 金	1,180,000		
繰 延 税 金 資 産	3,873,305		
保 証 金	93,830		
資 産 合 計	704,548,296	純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 258,319,268】
		資 本 金	20,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(238,319,268)
		利 益 準 備 金	20,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	218,319,268
		別 途 積 立 金	20,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	198,319,268
		純 資 産 合 計	258,319,268
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	704,548,296

個別注記表

株式会社 東組

自 令和 3年 7月 1日
至 令和 4年 6月30日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	40,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	40,000株

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	6,457円98銭
一株当たりの当期純利益又は当期純損失	2,143円25銭